


- 2.北米における効果的な食品のリスクコミュニケーションに関する実態調査

Overseas Research concerning the Effective Risk Communication of Food in North America

 キーワード	リスクコミュニケーション、北米、食品、現地調査、ステークホルダー・リレーション
Key Word	USA, Canada, Risk communication, food safety, Overseas Research, Stakeholder relations, EFSA, Europe

1. 調査の目的

本調査研究は、平成 18 年度内閣府食品安全委員会公募研究課題「効果的な食品安全のリスクコミュニケーションのあり方に関する研究」(代表:徳島大学 教授 関澤純)の未来工学研究所 主任研究員 上野伸子の分担研究として実施した。北米(米国・カナダ)における「効果的な食品のリスクコミュニケーション」を実施するための具体的な検討施策や研究について情報収集、解析することを研究目的としている。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の構造

北米(米国・カナダ)における行政機関に対して、「効果的な食品のリスクコミュニケーション」を実施するための具体的な検討施策についてインタビューを実施した。加えて、平成17年度欧州調査のフォローアップとして欧州食品安全庁の「ステークホルダー・リレーション」について最新動向を把握した。

対象国

米国(FDA, CFSAN, USDA, EPA)、カナダ(Health Canada, CFIA)等

調査項目

- ・安全性評価をめぐるリスクコミュニケーション(民主的な合意形成のあり方)
- ・安全性評価情報の国民への的確な伝達のためのリスクコミュニケーション

(2) 調査の内容

世代対象・疾病別対象ごとのリスクコミュニケーション

北米は、欧州のBSEやダイオキシン汚染などの大きな食品安全分野の事件や問題が生じていないことから、欧州諸国が実施した2000年前後の食品安全機構の大きな改革は行われていない。しかし、長年にわたる食品安全行政の国民の信頼維持及び現代の社会環境を鑑みたリスクコミュニケーション施策を展開している。最近特徴的なのは世代対象ごとの食品衛生管理教育である。更に食品由来の疾病に関するリスク情報についても、対象層ごとの冊子を提供するなどの確に情報伝達するための取組みが講じられている。

欧州食品安全庁の「ステークホルダー・リレーション」のフォローアップ

北米調査とは別に、欧州食品安全庁(以下 EFSA)の「ステークホルダー・リレーション」の平成 17 年度調査のフォローアップを行った。「ステークホルダー・リレーション」は EFSA におけるリスクコミュニケーションを超えるステークホルダーとの関係構築の取組みと位置づけられている。リスクコミュニケーションを超えるリレーションとは、ステークホルダーとの信頼構築を前提に、食品安全に関する科学情報などのステークホルダーとの情報交換、ならびにデータベース構築を目標としている。即ち、欧州食品安全庁の評価情報を様々なステークホルダーが活用でき、外部の有効な科学情報とリンクを築くことを目指している。

(3) 主な成果

北米の教育プログラム

米国では、食品医薬品局(FDA CFSAN)と農務省(USDA FSIS)が提携協力して様々な対象層向けの食品安全教育プログラムを実施している。現在最も力を入れているのが小学生及び大学生の若者を対象とした「食品衛生管理教育プログラム」である。プログラムは、小学生の場合「Health Class」の授業の教材として活用されている。キャラクター「Fight Bac!」という細菌キャラクターを登場させ、「Clean」「Separate」「Cook」「Chill」という四つのカテゴリーの理解を促進している。

今日、米国では子どもが家庭の中で食品衛生管理を正確に学ぶことは難しくなっているという。「手を洗う」という基本的なことが常識として理解できていない。このため、社会の中で教育するプログラムが必要となるのである。

ヒスパニック系住民へのリスクコミュニケーション・プログラム

ヒスパニック系住民の人口の割合が高いことから、スペイン語によるリスクコミュニケーション・プログラムが実施されている。

高齢者、疾病関連向け食品安全教育

その他、高齢者層や疾病関連向けの食品安全教育パンフレットが提供されている。各パンフレットの表紙は対象層向けに異なるが、パンフレットの中身は食品衛生管理や食品の疾病に繋がるリスクについての解説で共通の内容である。医療従事者が個別に対話するときに活用されている。

欧州食品安全庁のステークホルダー・リレーション

欧州食品安全庁は、外部のコンサルタントによる評価を受け、ステークホルダーとの関係が脆弱であるという指摘を受け、「ステークホルダー・リレーション」の構築を平成 18 年から検討開始した。「ステークホルダー・リレーション」は、リスクコミュニケーションとは異なる。EFSA がリスクコミュニケーション以上のステークホルダーとの関係構築を図るために、ステークホルダーとの科学情報の相互交換、データベース構築など有益な科学情報のリンケージを図る。

欧州と北米のリスクコミュニケーション

欧米諸国の食品のリスクコミュニケーションの実態を把握するために、平成 17 年度に欧州を、平成 18 年度に北米を対象に現地調査を実施した。欧米諸国の食品行政機関は国民からの食品行政に対する信頼を確保するためにリスクコミュニケーションの重要性を認識し、消費者のリスク認知に関する研究を重視している。更に産業界や環境団体、NGO などのステークホルダーとの情報交換や意見交換、政府諮問委員会への消費者や産業界代表者の参加(米国)を推進している。

欧州と北米の違いは、食品パニックを経験したかどうかという点にある。欧州は BSE やダイオキシン汚染による食品パニック(food scare)を過去に経験し、多くの欧州諸国が 2000 年前後に食品安全行政機構の改革を実施している。しかし、米国は欧州が経験した大きな食品パニックを経験していない。この違いの影響は、現在の食品安全行政機構に顕著に見られる。欧州は改革を契機にリスク評価機関の独立性が問われ、リスク評価とリスクマネジメントが分離されている。他方米国は、リスク評価とリスクマネジメント両方を兼ね備える組織機構がとられている。米国では、食品行政システムを育んできた長い歴史の中で現状も継続的に食品行政維持改善のための検討や取組みが行われている。欧米とも食品安全システムに対する真摯な取組みが顕著であるが、日本が喫緊の課題とする「国民の食品安全行政への信頼構築」の観点からは、食品パニックを経験した欧州の取組みが我が国にはより参考になるものと考え、インタビューを通して得た欧州の食品行政機関の行政官の姿勢からも、改革に対する意識の高さを強く感じた。